



## 2019年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 日信工業株式会社  
 コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部長  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 川口 泰  
 (氏名) 青山 禎紀  
 配当支払開始予定日  
 TEL 0268-63-1230  
 2019年6月24日

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	189,693	0.8	16,301	23.8	16,556		11,615		7,344		9,922	
2018年3月期	188,221	12.8	13,162	7.2	1,173		4,708		8,717		5,280	

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	112.88		5.3	8.0	8.6
2018年3月期	133.97		6.1	0.6	7.0

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 1,397百万円 2018年3月期 15,021百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	205,467	167,414	139,340	67.8	2,141.67
2018年3月期	206,423	162,445	136,849	66.3	2,103.37

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	17,484	18,317	4,052	35,527
2018年3月期	21,845	12,467	6,710	40,669

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期		22.50		22.50	45.00	2,928		2.1
2019年3月期		22.50		22.50	45.00	2,928	39.9	2.1
2020年3月期(予想)		22.50		22.50	45.00		30.8	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	92,000	0.1	7,800	6.6	8,000	2.9	6,400	18.3	4,100	21.6	63.02
通期	187,000	1.4	16,700	2.4	17,500	5.7	14,000	20.5	9,500	29.4	146.02

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
 IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	65,452,143 株	2018年3月期	65,452,143 株
期末自己株式数	2019年3月期	390,638 株	2018年3月期	390,481 株
期中平均株式数	2019年3月期	65,061,559 株	2018年3月期	65,061,677 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	53,856	5.8	1,994	16.0	6,024	2.0	4,535	
2018年3月期	50,882	6.4	2,373	5.4	5,906	56.6	4,654	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	69.71	
2018年3月期	71.53	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	95,565		85,150	89.1			1,308.77	
2018年3月期	97,798		85,163	87.1			1,308.96	

(参考) 自己資本 2019年3月期 85,150百万円 2018年3月期 85,163百万円

(注)個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月10日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。  
 当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年3月期）の経済情勢を概観しますと、海外では、米中貿易摩擦や新興国通貨の下落、中国の減速などはあったものの、米国では良好な雇用・所得環境が消費を下支えし景気が好調に推移したほか、新興国市場が引き続き伸長したことなどにより、全体としては穏やかな回復基調が続きました。日本では、堅調な雇用環境や内需が底堅い推移を続けたことにより、穏やかな景気回復が継続しました。

2018年の自動車販売台数は、インド、アセアン諸国などの新興国では概ね良好であったものの、米国の鈍化や中国の減速を受け、全体では前年割れとなりました。日本では、軽自動車の増加により微増となりました。二輪車販売台数は、タイ、日本では前年に比べ減少したものの、インドネシア、ベトナム、インドでは好調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、第13次中期計画の方針である「二輪ブレーキ最大手としての成長」と「アルミ軽量化技術による成長」及び「四輪事業構造の再構築」を進め、持続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

二輪車用ブレーキでは、安全志向の高まりに応えるべく、油圧ブレーキ製品及びABS、前後輪連動ブレーキ（CBS）の販売拡大を進めました。アルミでは、自動車の燃費向上に貢献する軽量化製品へのニーズを受け、創業以来培った当社のコア技術であるアルミ鋳造技術を活かした足回り軽量化製品の生産能力拡充を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、為替換算による影響及び中国・北米における四輪車用製品の販売減少はあったものの、アジア・南米の二輪車用製品及びアジア・日本におけるアルミ製品の販売増加などにより、189,693百万円と前期に比べ0.8%の増収となりました。営業利益は、為替影響はあったものの、増収効果、原価低減及び一時的な費用の減少などにより、16,301百万円と前期に比べ23.8%の増益となりました。税引前利益は16,556百万円（前期は1,173百万円の損失）、当期利益は11,615百万円（同4,708百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する当期利益は7,344百万円（同8,717百万円の損失）となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### 日本 【売上高】

アルミ製品の販売増加などにより、29,023百万円と前期に比べ8.0%の増収となりました。

#### 【営業利益】

増収効果はあったものの、品質関連費用及び新製品立上げに係る費用の増加などにより、1,977百万円と前期に比べ24.2%の減益となりました。

#### 北米 【売上高】

四輪車用製品の販売減少及びメキシコ主要顧客の水害による生産休止影響などにより、40,688百万円と前期に比べ3.2%の減収となりました。

#### 【営業利益】

減収影響はあったものの、原価低減及び前期に減損損失を計上したことなどにより、124百万円と前期に比べ3,260百万円の増益となりました。

## アジア 【売上高】

インドネシア・インド・ベトナムの販売増加はあったものの、為替換算による影響及び中国の販売減少などにより、105,994百万円とほぼ前期並みとなりました。

## 【営業利益】

為替影響はあったものの、増収効果及び品質関連費用の減少などにより、13,001百万円と前期に比べ3.1%の増益となりました。

## 南米・欧州 【売上高】

為替換算による影響はあったものの、ブラジル市場の回復及び二輪車用前後輪連動ブレーキの適用拡大などにより、13,987百万円と前期に比べ6.5%の増収となりました。

## 【営業利益】

為替影響はあったものの、増収効果などにより、1,056百万円と前期に比べ34.0%の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産合計は、205,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ957百万円減少しました。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

## (流動資産)

流動資産は122,856百万円となり、前年度末比1,926百万円増加しています。これは主にその他の金融資産の増加によるものです。

## (非流動資産)

非流動資産は82,611百万円となり、前年度末比2,883百万円減少しています。これは主に持分法で会計処理されている投資の減少によるものです。

## (流動負債)

流動負債は30,586百万円となり、前年度末比4,524百万円減少しています。これは主に営業債務の減少によるものです。

## (非流動負債)

非流動負債は7,467百万円となり、前年度末比1,402百万円減少しています。これは主にその他の非流動負債の減少によるものです。

## (資本)

資本は167,414百万円となり、前年度末比4,969百万円増加しています。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、35,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,142百万円減少しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17,484百万円（前期は21,845百万円の収入）となりました。これは主に税引前利益、減価償却費及び償却費の計上によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、18,317百万円（前期は12,467百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、4,052百万円（前期は6,710百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2018年3月期	2019年3月期
親会社所有者帰属持分比率	66.3%	67.8%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	57.9%	43.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.16年	0.28年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	283倍	187倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

現時点における2020年3月期の業績見通しは次の通りです。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
187,000	16,700	17,500	14,000	9,500

業績見通しの前提となる次期の為替レートは1米ドル＝110円を想定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上ならびに、グループ会社の経営管理の品質向上を目指し、2016年3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	40,669	35,527
営業債権	27,701	27,401
その他の金融資産	26,639	32,981
棚卸資産	23,343	24,652
その他の流動資産	2,577	2,294
流動資産合計	120,930	122,856
非流動資産		
有形固定資産	50,170	51,475
無形資産	1,115	933
持分法で会計処理されている投資	12,560	11,055
その他の金融資産	18,290	17,229
繰延税金資産	1,703	1,083
その他の非流動資産	1,656	835
非流動資産合計	85,494	82,611
資産合計	206,423	205,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務	19,076	16,826
借入金	3,164	3,967
その他の金融負債	4,765	3,506
未払法人所得税	1,347	735
引当金	2,052	1,283
その他の流動負債	4,705	4,270
流動負債合計	35,110	30,586
<b>非流動負債</b>		
借入金	372	796
その他の金融負債	1	158
退職給付に係る負債	2,726	2,998
引当金	592	308
繰延税金負債	3,614	2,755
その他の非流動負債	1,563	453
非流動負債合計	8,869	7,467
負債合計	43,978	38,053
<b>資本</b>		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,908	3,908
自己株式	△526	△527
利益剰余金	123,713	128,360
その他の資本の構成要素	6,060	3,905
親会社の所有者に帰属する持分合計	136,849	139,340
非支配持分	25,596	28,074
資本合計	162,445	167,414
負債及び資本合計	206,423	205,467



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	188,221	189,693
売上原価	△162,819	△162,228
売上総利益	25,402	27,465
販売費及び一般管理費	△11,051	△10,843
その他の収益	1,266	533
その他の費用	△2,455	△855
営業利益	13,162	16,301
金融収益	1,676	1,788
金融費用	△990	△135
持分法による投資損益 (△は損失)	△15,021	△1,397
税引前利益 (△は損失)	△1,173	16,556
法人所得税費用	△3,536	△4,941
当期利益 (△は損失)	△4,708	11,615
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社所有者に帰属する当期利益	△8,717	7,344
非支配持分	4,008	4,271
当期利益 (△は損失)	△4,708	11,615
1株当たり当期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△133.97	112.88

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益 (△は損失)	△4,708	11,615
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,182	△1,798
確定給付制度の再測定	33	△10
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	33	72
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,248	△1,737
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,944	110
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	124	△67
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,820	43
税引後その他の包括利益	△572	△1,693
当期包括利益	△5,280	9,922
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△8,597	5,233
非支配持分	3,317	4,689
当期包括利益	△5,280	9,922

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2017年4月1日時点の残高	3,694	3,908	△526	135,255	6,043	148,374	24,396	172,770
新会計基準適用による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
新会計基準適用を反映した当期首残高	3,694	3,908	△526	135,255	6,043	148,374	24,396	172,770
当期包括利益								
当期利益 (△は損失)	-	-	-	△8,717	-	△8,717	4,008	△4,708
その他の包括利益	-	-	-	-	120	120	△691	△572
当期包括利益合計	-	-	-	△8,717	120	△8,597	3,317	△5,280
所有者との取引額等								
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
配当金	-	-	-	△2,928	-	△2,928	△2,117	△5,045
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	102	△102	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	△0	△2,825	△102	△2,928	△2,117	△5,045
2018年3月31日時点の残高	3,694	3,908	△526	123,713	6,060	136,849	25,596	162,445
新会計基準適用による累積的影響額	-	-	-	187	-	187	7	194
新会計基準適用を反映した当期首残高	3,694	3,908	△526	123,900	6,060	137,035	25,603	162,638
当期包括利益								
当期利益 (△は損失)	-	-	-	7,344	-	7,344	4,271	11,615
その他の包括利益	-	-	-	-	△2,112	△2,112	418	△1,693
当期包括利益合計	-	-	-	7,344	△2,112	5,233	4,689	9,922
所有者との取引額等								
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
配当金	-	-	-	△2,928	-	△2,928	△2,218	△5,146
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	44	△44	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	△0	△2,884	△44	△2,928	△2,218	△5,146
2019年3月31日時点の残高	3,694	3,908	△527	128,360	3,905	139,340	28,074	167,414

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益 (△は損失)	△1,173	16,556
減価償却費及び償却費	9,638	9,579
減損損失	1,735	78
金融収益及び金融費用 (△は益)	△1,573	△1,686
持分法による投資損益 (△は益)	15,021	1,397
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	1,032	△716
営業債権の増減 (△は増加)	△1,352	370
棚卸資産の増減 (△は増加)	△2,018	△1,250
営業債務の増減 (△は減少)	1,721	△2,214
その他	326	△1,189
小計	23,358	20,926
利息及び配当金受取額	1,676	1,788
利息の支払額	△77	△94
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,112	△5,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,845	17,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,332	△7,642
有形固定資産の取得による支出	△10,192	△10,410
有形固定資産の売却による収入	145	65
無形資産の取得による支出	△249	△382
貸付けによる支出	—	△43
その他	161	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,467	△18,317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,964	1,468
長期借入れによる収入	777	661
長期借入金の返済による支出	△475	△1,031
配当金の支払額	△2,928	△2,928
非支配株主への配当金の支払額	△2,117	△2,218
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,710	△4,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△539	△257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,129	△5,142
現金及び現金同等物の期首残高	38,541	40,669
現金及び現金同等物の期末残高	40,669	35,527

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下「IFRS第15号」という。)を適用しています。適用にあたっては、適用開始日(2018年4月1日)時点で完了していない契約にのみ遡及適用し、累積的影響を適用開始日に認識する経過措置を採用しています。

また、当社グループは、契約開始時において、約束した財又はサービスを顧客に移転する時点と顧客が当該財又はサービスに対して支払を行う時点との間の期間が1年以内となると見込んでいる場合には、約束した対価の金額を重大な金融要素の影響について調整していません。

IFRS第15号の適用により、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するため、以下のステップを適用して収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、主に自動車用ブレーキシシステム及び部品の製造・販売を行っていますが、当該履行義務については、顧客の検収が完了した時点において値引き及び割戻しを考慮後の価額で収益を認識しています。

IFRS第15号の適用に伴い、自動車用ブレーキシシステム及び部品の製造に関連する金型の譲渡に関し、一部の連結子会社においては、新たに別個の履行義務として認識しています。また、顧客との契約を履行するために発生したコストの一部について資産として計上し、関連する財の顧客への移転と整合的で規則的な基礎で償却しています。

この結果、従来会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が12百万円、その他の流動負債が28百万円、その他の非流動負債が163百万円減少し、その他の流動資産が50百万円、その他の非流動資産が6百万円、繰延税金負債が40百万円、利益剰余金が187百万円、非支配持分が7百万円増加しています。

なお、この累積的影響以外に連結財政状態計算書及び連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、グループ全体として主にブレーキシシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

当社及び各子会社はそれぞれ独立した経営単位ですが、地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、地域別の事業セグメントである、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定にあたって、事業セグメントの集約は行っていません。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいています。

## 2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。  
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	26,866	42,045	106,171	13,139	188,221	—	188,221
セグメント間の内部売上高	24,471	594	5,627	42	30,734	△30,734	—
合計	51,337	42,639	111,798	13,181	218,955	△30,734	188,221
セグメント利益（△は損失）	2,610	△3,136	12,614	788	12,876	286	13,162
金融収益							1,676
金融費用							△990
持分法による投資損益 （△は損失）							△15,021
税引前利益（△は損失）							△1,173

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	29,023	40,688	105,994	13,987	189,693	—	189,693
セグメント間の内部売上高	24,317	657	7,541	35	32,549	△32,549	—
合計	53,340	41,345	113,535	14,022	222,242	△32,549	189,693
セグメント利益（△は損失）	1,977	124	13,001	1,056	16,159	142	16,301
金融収益							1,788
金融費用							△135
持分法による投資損益 （△は損失）							△1,397
税引前利益（△は損失）							16,556

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失） （百万円）	△8,717	7,344
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	65,061,677	65,061,559
基本的1株当たり当期利益（△は損失）（円）	△133.97	112.88

なお、希薄化後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。